慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	S・ M・ ミラー, P・ ロビー共著 『不平等の将来』
Sub Title	S. M. Miller and Pamela A. Roby : The Future of Inequality
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1974
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.47, No.11 (1974. 11) ,p.95- 101
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19741115-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

S. M. Miller and Pamela A. Roby: The Future of Inequality

Basic Books, Inc., N. Y., 1970, xii＋272 pp.

S・M・ミラー
P・ロビー 共著

「不平等の将来」

(一)

経済成長や社会変動が、必ずしもそのままでは「貧困」や社会不安・不満を減ずるものではなく、しばしばむしろそれらを増しさえする。特に一九六〇年代以降の歴史状況における「豊かさの中の貧困」、「繁栄せる社会における不安、反抗、闘争」等は、従来のものの見方や理論ではなかなか把握し切れない、新たな問題領域を生み落してきたといえる。現代に生きるものとして、こうした問題領域と関心領域から絶縁することは出来ない。ミラーとロビーの本書『不平等の将来』も、このような歴史状況のもとで生きる人々の社会関係と生活を理解するための一つの試みとして書かれたものである。

本書は、社会的正義や公正の理論的研究ではなく、アメリカ合衆国の一九六〇年代の歴史的社会的状況が、一方では貧困層、そして黒人やスペイン系等の市民、所謂「その他の人々」（"the other," "other America" of a "Whites on the margins of a ffluence）が平等を要求し、そして力をもち出させしめたことに、多くのアメリカ人を明らかに心よからぬものにさせたが、他方ではこの社会の産出物と満足感についての現在の配分の公正をめぐつて出現してきた論議が人々をさいなみ、広がつてきている、という認識から出発している。そして、本書では不平等は経済学的な規定以上の広範な視点から把握されるべきであるというのが基本的主張である。そこで、本書の第一部では不平等(inequalities)の広範な概念化と不平等の傾向についての分析にあてられている。最近経済学者もこの不平等問題についての関心を再然させているけれども、彼等はその不平等を主に所得だけに還元して議論してきたと指摘する。そして、この広範な概念化と分析を通じて、ミラーとロビーは不平等の減少の前進や遅延を測定出来るように、積極的に社会指標（social indicators）を描き出そうと試みている。社会指標を不可避的に体制を手助けするものでしかないのだという批判もあるが、「よりよいデータこそがよい分析と批判へと導くことができるのであり……そのことがわれわれの目的である」（ix）という立場をとる。

第二部では、合衆国が一九七〇年代において不平等を減少させることに主たる掛り合いをもとうとするなら、アメリカ社会で中心的となるであろう諸論点を取りあげている。われわれの前には、余り

に多くのさまざまの困難が横たわつており、いまだ共通の協議事項、を共有してないとしても、諸点での一致は十分あり得る。その日程プログラムを導き出し得るように、本書の分析とデータを活用させようというのが、著者達の意図でもある。

著者達の簡単な紹介をしておくと、共にニューヨーク大学に席をおき、ミラーは（一九二二年生れで一九五二年にプリンストンで博士号を取得）社会学と教育学の教授、ロビー女史は（一九四二年生れ）社会学部の特別研究員である。ミラーには、本書以前に① "Comparative Social Mobility," Current Sociology, ix, No. 1, 1960, ② S. M. Miller and F. Ressman, "Are Workers Middle Class?" Dissent 1962. ③ S. M. Miller, ed., Max Weber: Readings, N. Y., Thomas Y. Crowell Co., 1964. ④ Alvin W. Gouldner and S. M. Miller, eds., Applied Sociology, N. Y., The Free Press, 1965. ⑤ S. M. Miller and Frank Riessman, Social Class and Social Policy, N. Y., Basic Books, Inc., 1968. ⑥ S. M. Miller Breeking the Credentials Barrier, N. Y., The Ford Foundation, 1968. ⑦ Martin Rein and S. M. Miller, "Participation, Poverty and Administration," Public Administration Review, xxix, No. 1. January 1969, その他の論文、著書、編書等があり、ロビーには P. Roby, "Inequality: A Trend Analysis," The Annals of the American Academy of Political and Social Science, CCLxxiv, Sept. 1969; S. M. Miller and P. Roby, "Education and Redistribution," in R. L. Greene, ed., Racial Crisis in American Education, Chicago. Follett Publishing Co., 1969. その他がある。

（二）

さて、冒頭で触れたように、本書は不平等への新たな接近を意図した問題提起の書である。実に豊富なデータを駆使しつつ、第一部は「貧困から不平等へ」（1. From Poverty to Inequality, 2. Poverty as Income Deficiency: Three Approaches, 3. Income: Forms, Stability, and Goals, 4. Assets and the Future: Inequalities in the Distribution of wealth, 5. Basic Services: The Hidden Multipliers of Income, 6. Education and Social Mobility, 7. Power and Powerless, 8. Status and Satisfaction, 9. Toward a Redefinition of Well-Being.）第二部は将来の社会政策」（10. From Inequality to Social Change, 11. Amenities: Providing a Decent, Modern Level of Living for All, 12. Inequalities: The Distribution of Amenities, 13. Government, Freedom, and Purpose: Emerging Issues.）より構成されている。ここでは、合衆国社会について用いられ分析されているデータそのものの検討や順を追つた章毎の紹介よりも、「貧困から不平等へ」、「将来の社会政策」という本書の二つの柱にそつて基本的な論点をわたくしなりにとりあげてみたい。

合衆国における貧困の「発見」は、その人々が数世代前の人々よりも悪い環境で生活していたが故に起つたのではないのである。貧困は歴史的で相対的な概念である。「望ましさ」の古い標準はもはやあてはまらないのであり、新たな形態の分化と成層化が出現しつつある。貧困層の規定は他の集団との関連において捉えられるので

あり、従つて、そこでは「貧困層だけでなく社会全体もまた問題とされるのである」(p.5)。そして、これまで貧困はしばしば主に所得や家計を通じて研究されてきたが、それは貧困と不平等の一次元でしかないのであつて、二〇世紀の残り三分の一では、生活の質を分析し発展させていくための新しい接近法を必要としているのである。すなわち、貧困者を社会の他の人々に相対して遅れ遅れになつてしまつている状況として把握するだけでなく、貧困概念を狭く限定した所得概念を越えて政治的、人間的諸関係の質をも含めて拡大して用いる、という意味で「成層論的分析」(a stratificational analysis)が要求されているのである(p.9)。ティトマスは確かに所得を「時間を通じての資源支配権」(The command over resources over time) (Richard M. Titmuss, Income Distribution and Social Change, 1962)として規定するより広範な概念用具を展開して「資源支配権」「生活標準の支配権」という把握を示唆したが、著者達は、それを広く個人の政治的役割、自尊、子供達の機会にも関連させて、不平等についての基本的視座を位置づける。

かくて、ティトマス、C・ライク、T・H・マーシャル等によつて示唆され展開されてきた「資源支配権」の広範な捉え方を基本枠として据えることによつて、著者達の研究は次に進められる。

(i)「望ましさ」(幸福)の六つの次元と社会指標の検討。ミラーとロビーは、「望ましさ」、逆にいうと不平等の次元として①所得(incomes)、②資産(assets)、③基本サービス(basic services)、④自尊(self-respect)、⑤教育と社会移動の機会(opportunities for education and social mobility)、⑥さまざまの形態の意思決定への参加(participation in many forms of decision-making)が設定され、第二章から第八章までがこれらの各次元について説明がなされ、これらの次元にもとづく資源配分の現存するデータが検討されている。また、更に進んで、現状にとどまらずに今後必要だとする社会指標の確認、不平等減少のための短期目標の概要、望ましさの最低水準(minimum levels)の規定、データと分析の社会政策との関連等を追求しようとする。いずれにしても、社会問題の測定には価値観がかかわり合うし、測定、あるいは社会指標は技術的な論争と同様に政治的論争を含むことになる、と指摘する(p.14)。所得は、家計中心的貧乏線(従来の貧困研究の主たる接近法)、比較所得(全国世帯の平均所得額を標準として、その標準の五〇%の額の世帯を貧困層、その標準の三三%、あるいは二五%を極貧層とする)による接近法、全国民所得のシェアの五分位底辺層の構成による接近法をとりあげて、特に最後の第三の接近による展開が必要なことを主張する。また、所得は、その所得額だけではなく、安定性、さまざまの特別給付(fringe benefits)等からも検討されなければ一面的となる。このようにして貧困層の構成(家計標準による貧乏線以下の層を一九七五年までに五%に減少させる)、底辺五分位の人々の占める所得シェア(一九六七年の五・四%から一九七七年の八ないし九%まで上昇させる)、白人に対する黒人の所得比(一九六七年の六二%から一九七九年の八九%の水準へ引き上げるといつた)短期的な目標の設定がなされる。

同様な関心から、資産—すなわち、当座の所得は家族の経済的位

置を測るには不十分な指標であり、株式・土地・家屋等の資産、預金、保険や年金、過去の消費、住居の特徴（第四章）、基本的サービス—健康、近隣生活環境の快適さ、交通運輸、法的社会的サービス（第五章）が検討されている。教育と社会移動については教育費用、進学と卒業、就職、職業移動等がとりあげられているが、ウィレンスキーやダンカンなどの研究によつても教育は社会移動の重要なルートとみなされてきている。しかも、社会移動の際の重要な社会区分は肉体的労働か非肉体的労働かではなくて、大学卒業証書をもつているか否か、専門的・経営的職業かそうでないか、という間でなされることになる(p. 135)。この教育のもたらす利益は、経済的なものだけでなく、社会的・政治的なものでもある。合衆国では経済的条件に恵れていなくとも若者には（教育）機会への扉は開け放たれていることが希望でありつづけてきた。しかし、一九六〇年代後半には機会よりも所得（経済的条件）が論争点となつたが、七〇年代には、障害を強いられている人々の所得を直接に増加させることと学校教育を改善することとのバランスこそがもつとも重要な論争点となるだろう。

行政府がたんに資源の直接の分与者、あるいは保管者であるばかりでなく、非社会主義社会といえどもその経済を規制し、統制し、方向づけている、ということは周知である。従つて、経済成長を刺激し、不況を避けようとする努力は、不可避的に誰れが利益を得るのか、急激な価格上昇を押えるための負担を誰れが負うのか、経済変動によつて誰れが不利益を被るのか、といつた問題にかかわり合うことになる。市場の自動性に対して行政府の役割の増大という動きは、政治的決定（political decisions）の動態に新たな焦点をあてさせることになる。このようにして、政治的地位が資源支配権に与える影響力の点でますます重要となり、そして成層の政治的次元がその意義を増して来ているのである。市場や財産が行政府活動や政治的形成に影響されるようになるにつれて、階級や経済についての論争は極めて政治的となる（p. 143）。Black Wealth ではなく "Black Power" が一九六〇年代半ばの結集的な叫びとなつたのであり、"Brown Power", "Red Power" もこれに並行するものである。経済的地位の改善は政治的地位の前進を常にもたらすものではない（p. 143）。ミラーとロビーは、具体的には投票（一万ドル以上の高所得集団の投票率は八四・九％、二千ドルから二九九九ドルの所得集団が五七・六％、二千ドル以下の所得集団は四九・六％、更に三千ドルから四九九九ドルの集団では六二・七％、五千ドルから七四九九ドルの集団では七二・四％であつた）(p. 144-5)。代表（議員）、官僚制（①扱い方の質—behavior of officials toward citizen-clients、②プログラムが有用で効果的な諸権利の内容をどの程度まで含んでいるのか、③多元主義の問題）、参加、心理的無力感、職場における権力と権威等が検討されている。

一九六〇年代は価値や手段の一致を意味する「イデオロギーの終焉」という自画自賛的見解で幕が開き、「改革の専門職化」（the professionalization of reform）を可能にした。しかし、それは、怒り、不満、不一致のうちに閉じた。そして、多くの市民が重要な決定への低い参加、影響力の無さを感じはじめ、特に貧困層や差別される

ものにとつて、政治的次元が非常に重要性をもつものになつている(p.155)。

さて、身分的地位と満足感(status and statisfaction)については、社会的名誉、生活スタイル、自尊という三つの指標が扱われている。すなわち、その社会的名誉は、仕事、住居、公的施設、教育等についての差別、職業威信にみられるようにさまざまの集団の威信が検討され、生活スタイルは特定集団の規範と価値に関するもので、貧困層の最近の研究によると生活スタイルの異質性が注目されつつある。そして、特定集団、特に政府の援助が最も必要な人々の生活スタイルに関して何が大切かということは、その国の政治文化に大きく決定されるといえる(p.170)。自尊とは、経済的・政治的諸条件、社会的名誉、そして生活スタイルとの複合である。幸福感、仕事の満足感、(精神的)病気等の調査が繰り広げられてきたのはこうした背景を物語るわけで、「現実的な不平等についての統計的データに加えて、所得、資産、基本的サービス、社会移動、教育、政治的地位、身分的地位といつた望ましさの各次元での不平等に対する知覚と態度についての指標が必要とされる」(p.173)。「自らについての肯定的感情の差別的配分が多分に不平等の本質である」(p.172)。

かくして、ポバティ・アクション論争(poverty action issues)を社会的成層の文脈に置きかえるわれわれの努力は、たんに一つの言葉をもう一つのそれへの翻訳ではない。㈠われわれは貧困プログラムがより高い標的をねらうのが望ましいと考える。㈡成層的アプローチは、高所得集団が前進するにつれて低所得集団にとつての新たな水準とさまざまの関心が起つてくるが故に、標的の絶えない調整を要求する。㈢成層的アプローチは経済的目標が唯一の重要な目的ではないということを意味している。㈣われわれは、一次元における変化と転移がその他の次元での変化を自動的に生み出すものでないと考える。㈤成層的アプローチは、生活スタイルの諸変数が貧困プログラムの構築と実施において重要であることを示唆している。㈥われわれは、若者を貧困から脱出させようとする多くのプログラムが若者の生活と社会行動という決定的次元を無視してきたと考える。㈦従来の貧困論議は二〇世紀における再分配という関心よりも一九世紀的な貧窮や生活維持についての関心によつて捉えられているが故に表層的であり、教育による社会移動に焦点をあてるか、さもなくば所得維持と仕事に焦点をあてるかのいずれかの択一的になる傾向があつた(pp.181-3)。完全平等ということはあり得ない。しかし、このような成層的アプローチは、社会の変化しつつある動態と望み得る姿についての理解を要求するに至る。

(ii)社会政策と社会変動。われわれの現実の苦痛が社会問題をつくり出すと同様に、われわれの可能性と現実との間に存在する不一致も社会問題を生み出すことになる。可能性が拡大するにつれて、新たな目標と期待が出現する。「このようにして、それは、社会問題の原因である制度化された行動間の葛藤、すなわち構造的緊張(structural strains)であるばかりでなく、天と地、希望・期待と遅れ遅れの現状との間の距離である。」(p.192)。そこで、ミラーとロビーは不平等から社会変動へと論点を移して将来の展望を展開す

る。次の一〇年から三〇年の範囲で検討しようとしているが、実際には一九七〇年代後半に焦点があてられている。脱工業化社会の展望も利害と目的の衝突からわれわれを守ってはくれないだろうという。全ての人々に見苦しくない現代的な生活水準を与えるという点での快適さ（amenities）について考えてみても、豊かさは、達することの難しい新しい期待をひき起してきたのであり、そしてたとえ到達しえたとしても、葛藤を排除しないだろう。帰するところ、選択という困難な論争点が継続して出現してくることになる。

しかも、不平等についての高まりつつある認識は、そのことが自動的に問題解決をもたらすものではないだろう。不平等の減少は一九七〇年代には円滑に進められそうにない。たとえ最小限の成功があり得るとしてもアメリカの優先順位の根本的な再志向（a radical reorienting of American priorities）が支配的となるのでなければ、複雑で、しばしば暴力的な一連の事件を引き起すことになるだろう（pp. 223-4）。一九七〇年代、一九八〇年代においては、人々は如何に生きるか、生きることの目的にますます注意を向けることになり、それは学生、知識人、社会活動家といった相対的に小集団の中においてだけでなく広範なセクターの人々の間で明らかとなり、行政、自由と統制との均衡、真実と目的といった問題に焦点をあてさせることになるだろう。

社会問題はこれまで犯罪、あるいは精神的な病気といったような明白なもの（tangibles）に焦点をあててきたので、真実性、不平等、そして個人的自由と社会的安定との間の均衡といった無定形の論点を社会問題として扱うことは混乱させるかもしれない。従って、そこでは、社会科学が従来の社会問題に提供してきた解答は適用され得ない（p. 249）。今後の社会問題を扱うには、そのまま専門家の処方箋にゆだねてしまうというよりも全社会的な展望のもとで、困難に直面している人々と共に、巨視的な問題把握が可能なように焦点をあてなおしていかなければならないことを意味している。これは、社会の管理化と硬直化だけではなく、学問における「パラダイム」自体の枯渇と捉えられるかもしれない。社会問題の社会学にとっても、その将来の発展のためには社会の一般的諸変化についての理論を要求されるだろう。そして、不平等の将来はアメリカ社会の一般的特徴に依存している。より平等的な社会とは、安定した殿堂の欠点部につっかい棒をするようなエンジニア的仕事ではなくて、一九七〇年代において新しい社会を打ち建てるという価値と構造的な課題である（pp. 250-251）。㈠アメリカの可能性は偉大であり、そのためには集中された意志が必要となるが、すでに経済的・社会変動のプログラムを推進していくためのさまざまの新たな政治活動と運動が希望を与えている。㈡重要なステップが、ペンタゴン、軍産複合、ヴェトナム戦争に対する抗議によって踏みしめられてきた。これらのステップは外交政策、軍事政策の転換の可能性を示すものであり、アメリカの公的費用の大転移の道をひらいたといえる。㈢学生と黒人の不安は、人々の間にろうばいと社会変化の必要さを示した。㈣また、変化を求めている、重要で、かなり大きな投票者集団が存在していること、にわれわれは注目しなければならない。

正当な一連の優先順位にかなうようなアメリカの富の再配置、人々の底辺下半部の利益のための財と権力の再分配、そしてこれらの変化に意味されている道徳的目的への関心は、一九七〇年代の諸論点に取り組む力強い政治的な力と結びつくことになるだろう。

（三）

本書は一九六〇年代の新しい貧困や不安の存在と発見にともなう貧困研究や社会政策のあり方を概括して、その批判に基いて一九七〇年代の「不平等」と「より平等な社会」のための展望を試みた、いわば問題提起の書であるといわなければならないだろう。従つて、「貧困と不平等」、「不平等と社会変動」という二つの軸によつてわれわれの視座を拡げ展望を与えてくれてはいるが、「不平等」や「社会の一般的諸変化」についての徹底した理論的探求はなされていない。六〇年後半から今日に至る現代社会のさまざまの劇的な現象や見えにくい諸変化を「不平等」という視座から捉え直すという作業の社会学的な手引ともいえるかもしれない。

著者達が優先順位の再志向に基く「新しい社会」の構築というとき、必ずしもその「新しい社会」の内容が明らかではないがそれは、選択をめぐつての政治的抗争、より平等な社会を打ち建てるという価値と構造的課題である、と位置づけられている。従つて、この位置づけ自体、未完のものであるが、たんに社会指標や社会政策の操作にとどまる「閉じた福祉社会」論と一線を画すべきではないだろうか。もちろん、どう性格づけるかは、本書を読む側の読み方にも依るだろうし、著者達もこの点を充分掘り下げて論じてはいない。また、望ましさの六つの次元とその各々の社会指標の検討についても問題は残つている。だが、ミラーとロビーは一九七〇年代における貧困をとり扱うには経済的位置ではなく個人の「生活の質」（the quality of life）こそが問題となり、そしてこのことは個人の行政府との関係ばかりでなく社会の「人々の間での諸関係の質」（the quality of relationships among people）が重要であることを意味する（p. 186）、と指摘していることは傾聴に値する。それらのことは現実的不平等にかかわつているだけではなく、社会的・心理的な差別という人々の根底的諸関係の中での障壁にかかわる問題でもあるので、簡単に指標化することも難しいし、「生活の質」「心」の問題であるとして切り上げてしまえる程単純ではないのである。広く社会関係の中で不平等を捉え直そうとする著者達の社会的成層アプローチは、一九七〇年代に至る歴史的社会的状況が生み落した新たなアプローチであると評価してよいだあろう。確かに、本書はアメリカ合衆国を対象として書かれたものであるので、諸条件も異なり比較史的、あるいは比較社会学的な捉え方も必要であろうが、現代社会における「平等」「不平等」について関心を抱くものにとつては多くの示唆を与えてくれる。もちろん、すでに指摘したように理論的、方法論的課題も残されている。

（一九七四年八月）

川合隆男